

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年2月1日
【四半期会計期間】	第35期第1四半期（自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日）
【会社名】	株式会社システムソフト
【英訳名】	SystemSoft Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉 尾 春 樹
【本店の所在の場所】	東京都千代田区紀尾井町4番1号 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	福岡県福岡市中央区天神一丁目12番1号
【電話番号】	092(732)1515（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理本部長 緒 方 友 一
【縦覧に供する場所】	株式会社システムソフト 福岡本社 （福岡県福岡市中央区天神一丁目12番1号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

（注）上記の福岡本社は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第34期 第1四半期 累計期間	第35期 第1四半期 累計期間	第34期
会計期間	自平成26年10月1日 至平成26年12月31日	自平成27年10月1日 至平成27年12月31日	自平成26年10月1日 至平成27年9月30日
売上高 (千円)	705,277	709,922	3,060,196
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	4,122	△6,634	370,303
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失 (△) (千円)	2,431	△10,632	309,634
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—
資本金 (千円)	1,491,623	1,492,686	1,492,686
発行済株式総数 (株)	67,789,760	67,802,960	67,802,960
純資産額 (千円)	6,611,503	6,767,662	6,913,605
総資産額 (千円)	7,112,133	7,272,104	7,413,603
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額 (△) (円)	0.04	△0.16	4.57
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	0.04	—	4.56
1株当たり配当額 (円)	—	—	2.00
自己資本比率 (%)	92.49	92.62	92.82

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 持分法を適用した場合の投資利益については、保有する関連会社が利益基準及び剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社であるため記載しておりません。
- 4 第35期第1四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期累計期間（平成27年10月1日～平成27年12月31日）におけるわが国の経済は、政府による経済施策や日銀による金融緩和により企業収益や雇用情勢が改善する一方で、中国やアジア新興国の景気下振れによる影響が懸念されるなど、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社が属する情報サービス産業におきましては、企業収益の改善を背景に、企業のIT投資は慎重姿勢をとりつつも回復傾向が継続しておりますが、IT技術者の不足による原価の上昇などにより、価格面での競争も厳しい状況が続いております。

このような環境下、当社は、システム開発分野において当社が得意とする技術要素・ノウハウを活かした案件の獲得を進めることと併せ、Webマーケティング分野においても、当社の強みを活かしたWeb関連のコンサルティング業務と、そこから派生するシステム開発までを含めたソリューション全体の企画提案・獲得により、事業を拡大させるよう進めてまいりました。

また、企業としての信用力の強化や新規顧客の開拓、優秀な人材の採用等を目的として、平成27年12月17日をもって、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）から市場第二部へ市場変更いたしました。

これらの結果、当第1四半期累計期間における売上高は709百万円（前年同四半期比0.7%増）、営業利益は12百万円（前年同四半期比10.4%増）と、それぞれ前年同四半期を若干上回りましたが、当第1四半期において市場変更費用13百万円を計上したことにより、経常損失6百万円（前年同四半期は経常利益4百万円）、四半期純損失10百万円（前年同四半期は四半期純利益2百万円）となりました。

なお、当社におきましては開発案件の受注が下期に集中する傾向があること、また、当期は12月に市場変更に係る一時的な費用の発生が予定されていたことから、当第1四半期につきましては計画段階から赤字を見込んでおります。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① システムソリューション事業

Web技術をベースとするシステム開発に強みをもち、不動産分野、情報通信分野、生損保分野、教育分野等のお客様に対して長年にわたってシステム開発及びソリューションサービスを提供することに加え、賃貸不動産情報サイトの運営を行っております。

不動産分野については大型改修案件を受注していた前第1四半期に比べ売上高が減少しましたが、情報通信分野については常駐要員の増加により、生損保分野については前第2四半期より新規のお客様との取引を開始したことにより、それぞれ前年同四半期に対して売上を大きく伸ばすことができました。

これらによりシステムソリューション事業の売上高は、前年同四半期に比して69百万円（18.8%）増加し、439百万円、セグメント利益は前年同四半期に比して8百万円（80.5%）増加し、19百万円となりました。

② マーケティング事業

日本におけるWebマーケティングサービス開始初期から培ってきた技術・ノウハウを活かし、大手企業を中心としたお客様に対して、Webマーケティングにおけるコンサルティングを中心に、そこから派生するシステム開発を含むソリューションサービスの提供を行っております。

当第1四半期累計期間におきましては、前期に引き続き新規顧客の獲得やコンサルティングから派生するシステム開発の受注に努めてまいりましたが、景気の先行き不透明感から、市場環境の変化に伴うマーケティングコスト投下に対して企業の慎重な姿勢が続いております。

これらによりマーケティング事業の売上高は、前年同四半期に比して64百万円（19.3%）減少し、270百万円、セグメント利益は前年同四半期に比して2百万円（4.4%）減少し、53百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期会計期間末における資産合計は、前事業年度末に比べ141百万円減少し、7,272百万円となりました。これは主に、配当金の支払い等により現金及び預金が164百万円減少したことや、償却によるのれんの減少44百万円等によるものであります。

負債合計は、前事業年度末に比べ4百万円増加し、504百万円となりました。これは主に、退職給付引当金の増加4百万円等によるものであります。

純資産合計は、前事業年度末に比べ145百万円減少し、6,767百万円となりました。これは主に、剰余金の配当に伴う利益剰余金の減少によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数（株） （平成27年12月31日）	提出日現在発行数（株） （平成28年2月1日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	67,802,960	67,842,560	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は100株 であります。
計	67,802,960	67,842,560	—	—

（注）1 平成28年1月1日から平成28年1月31日までの間に、新株予約権の行使により発行済株式総数が39,600株増加しております。

2 「提出日現在発行数」欄には、平成28年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （千株）	発行済株式総 数残高 （千株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
平成27年10月1日～ 平成27年12月31日	—	67,802	—	1,492,686	—	189,504

（注）平成28年1月1日から平成28年1月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が39千株、資本金及び資本準備金がそれぞれ2,774千円増加しております。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 31,700	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 67,766,000	677,660	—
単元未満株式	普通株式 5,260	—	—
発行済株式総数	67,802,960	—	—
総株主の議決権	—	677,660	—

(注) 1 1単元の株式数は100株であります。

2 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が5,700株(議決権57個)含まれております。

3 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式19株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社システムソフト	東京都千代田区紀尾井町 4番1号	31,700	—	31,700	0.04
計	—	31,700	—	31,700	0.04

(注) 当第1四半期会計期間末における所有自己株式数は、31,719株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第1四半期累計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当第1四半期会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,752,608	2,588,548
受取手形及び売掛金	678,464	757,237
仕掛品	2,202	7,803
繰延税金資産	136,946	136,239
その他	26,761	28,057
流動資産合計	3,596,982	3,517,886
固定資産		
有形固定資産	103,034	99,752
無形固定資産		
のれん	2,767,013	2,722,782
その他	80,105	91,473
無形固定資産合計	2,847,119	2,814,256
投資その他の資産		
長期前払費用	662,510	636,010
その他	203,955	204,197
投資その他の資産合計	866,466	840,208
固定資産合計	3,816,621	3,754,218
資産合計	7,413,603	7,272,104
負債の部		
流動負債		
買掛金	108,672	103,733
未払法人税等	23,187	6,106
賞与引当金	32,923	21,297
その他	128,365	163,585
流動負債合計	293,148	294,723
固定負債		
繰延税金負債	7,013	6,985
退職給付引当金	166,445	170,933
資産除去債務	17,064	17,109
その他	16,325	14,688
固定負債合計	206,849	209,718
負債合計	499,997	504,441

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当第1四半期会計期間 (平成27年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,492,686	1,492,686
資本剰余金	4,248,888	4,248,888
利益剰余金	1,141,932	995,757
自己株式	△8,046	△8,046
株主資本合計	6,875,460	6,729,285
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,932	6,163
評価・換算差額等合計	5,932	6,163
新株予約権	32,213	32,213
純資産合計	6,913,605	6,767,662
負債純資産合計	7,413,603	7,272,104

(2) 【四半期損益計算書】

【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)	当第1四半期累計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	705,277	709,922
売上原価	501,947	495,329
売上総利益	203,330	214,593
販売費及び一般管理費	192,417	202,549
営業利益	10,912	12,044
営業外収益		
受取利息	1,291	119
受取配当金	156	195
その他	40	542
営業外収益合計	1,487	857
営業外費用		
支払手数料	5,558	3,941
市場変更費用	-	13,125
その他	2,718	2,470
営業外費用合計	8,277	19,536
経常利益又は経常損失 (△)	4,122	△6,634
特別利益		
新株予約権戻入益	1,135	-
特別利益合計	1,135	-
特別損失		
固定資産除却損	-	81
特別損失合計	-	81
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	5,258	△6,716
法人税、住民税及び事業税	3,009	3,346
法人税等調整額	△182	569
法人税等合計	2,826	3,915
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	2,431	△10,632

【注記事項】

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)	当第1四半期累計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)
減価償却費	37,450千円	38,570千円
のれんの償却額	44,231	44,231

(株主資本等関係)

I 前第1四半期累計期間（自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日）

配当金支払額

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月21日 取締役会	普通株式	135,357	2	平成26年9月30日	平成26年12月1日	利益剰余金

II 当第1四半期累計期間（自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日）

配当金支払額

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月27日 取締役会	普通株式	135,542	2	平成27年9月30日	平成27年12月11日	利益剰余金

(持分法損益等)

当社が有しているすべての関連会社は利益基準及び剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期累計期間(自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	システム ソリューション事業	マーケティング事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	369,711	335,566	705,277
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—
計	369,711	335,566	705,277
セグメント利益	11,034	56,074	67,109

2 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、平成25年1月のパワーテクノロジー株式会社の吸収合併により「Webマーケティング事業」を開始し、既存事業であった「システム開発事業」及び「賃貸不動産情報サイト運営事業」と併せ、シナジー効果による事業拡大を図ってまいりました。その結果、同一のお客さまから複数の事業分野にまたがる発注を頂くことが増加したため、今後はサービス別のセグメントから、お客さまに対する窓口である当社の事業本部を基礎としたセグメントとすることが適切な情報開示であると判断いたしました。これにより報告セグメントを従来の「システム開発事業」「賃貸不動産情報サイト運営事業」及び「Webマーケティング事業」の3区分から、システム開発を中心とする「システムソリューション事業」及びWebマーケティングを中心とする「マーケティング事業」の2区分に、当第1四半期会計期間より変更しております。

3 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	67,109
のれんの償却額	△44,231
全社費用(注)	△11,965
四半期損益計算書の営業利益	10,912

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期累計期間（自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	システム ソリューション事業	マーケティング事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	434,530	275,392	709,922
セグメント間の内部売上 高又は振替高	4,560	△4,560	—
計	439,090	270,832	709,922
セグメント利益	19,922	53,631	73,553

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	73,553
のれんの償却額	△44,231
全社費用（注）	△17,278
四半期損益計算書の営業利益	12,044

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)	当第1四半期累計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)	0円04銭	△0円16銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△)(千円)	2,431	△10,632
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△)(千円)	2,431	△10,632
普通株式の期中平均株式数(株)	67,744,267	67,771,241
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	0円04銭	—
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	136,673	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 当第1四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年2月1日

株式会社システムソフト

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 尻 慶 太 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡 邊 誠 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社システムソフトの平成27年10月1日から平成28年9月30日までの第35期事業年度の第1四半期会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第1四半期累計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社システムソフトの平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。